

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

## 鳥取県

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（%）
法適用	電気事業	非設置	48.0
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
12	-	1	8
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和5年3月31日 新備脚売電所は か7発電所	令和5年8月31日 鳥取放牧場風力 発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（%）※1		
中国電力株式会社	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

	H27	H28	H29	H30	R01
年間発電電力量（MWh）					
水力発電	154,940	155,075	128,371	113,520	113,615
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	4,280	4,988	4,958	4,470	4,854
太陽光発電	6,185	8,403	9,204	8,646	8,846
合計	165,405	168,466	142,533	126,636	127,315

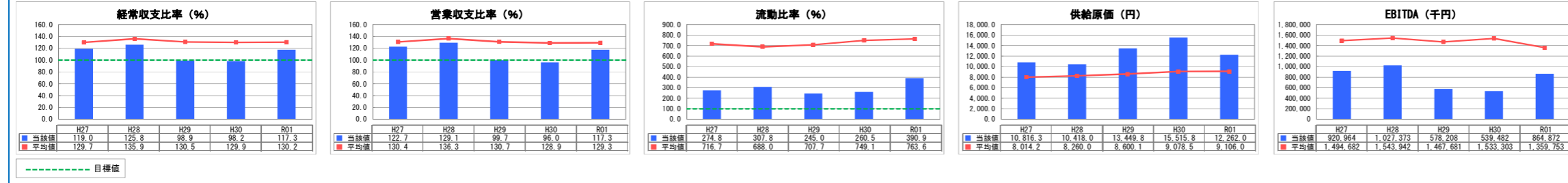
	FIT以外	FIT	合計
年間電灯電力量収入（千円）	1,173,956	620,746	1,794,702

減債積立金への組入れ		利益剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）	

## 分析欄

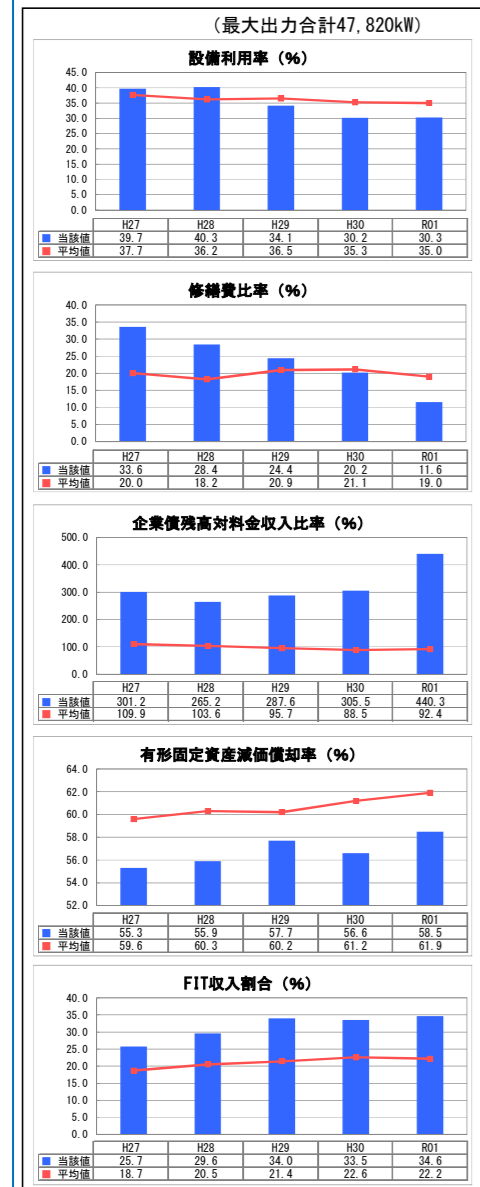
1. 経営の状況について  
 経営収支比率と営業収支比率について、H29、30年度と以降豪雨被害や水力発電所リニューアル工事等に伴う運転停止等により赤字となったことから下降していたが、R1年度は黒字転換したため3年ぶりに上昇に転じている。  
 流動比率については目標値（100%）は超過しており、短期的な債務の支払能力は有している。R1年度は、現金預金の増加等により上昇している。  
 供給原価について、R1年度は修繕費等営業費用の減少や発電量の増加等により減少した。全国平均を上回った状態が続いているので今後とも維持管理費等の削減と発電量の増加に努める。  
 EBITDA（減価償却前営業利益）については、H29、H30年度と減少していたが、R1年度は前述の通り黒字転換したことなどから増加している。全国平均を下回った水準であるため、今後とも収益性の向上に努める。

## 1. 経営の状況

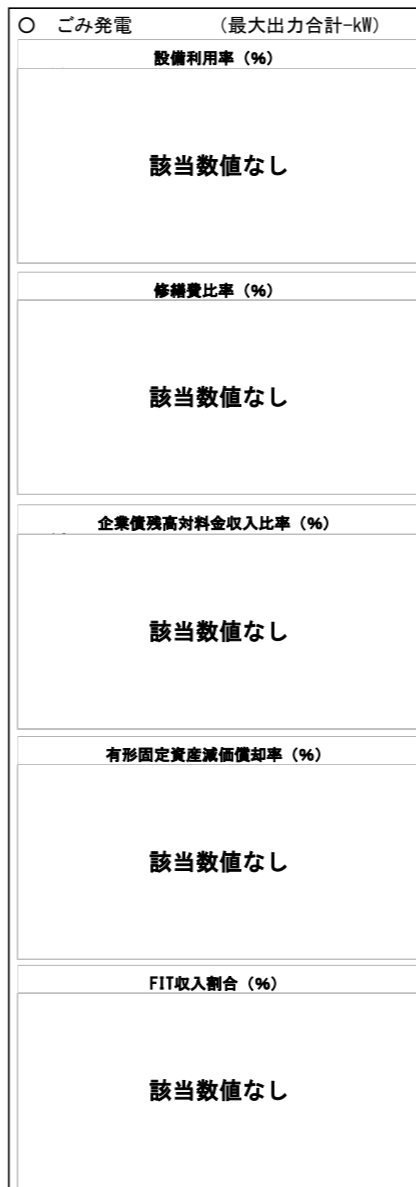
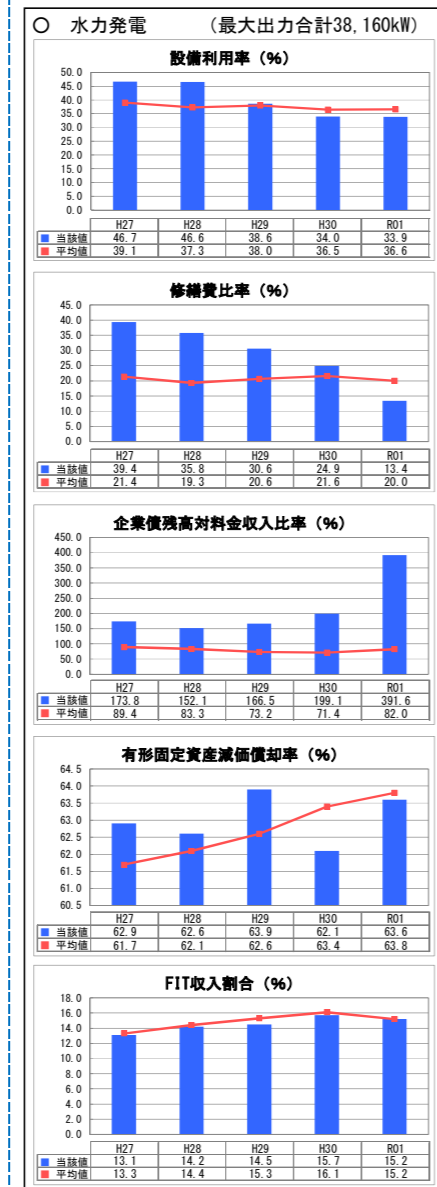


## 2. 経営のリスク

### ●施設全体



### ●発電型式別



※ 平成27年度から令和元年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT収入割合については、令和元年度の団体数を基に平均値を算出しています。

## 2. 経営のリスクについて

設備利用率について、R1年度は発電量が増加するも全国平均を下回った。水力発電でH30年度後半に運転開始した新規発電所の通年稼働や発電所リニューアル工事により下降したことが主な要因で、引き続き施設の効率的な運用に努める。  
 修繕費比率について、施設全体では全国平均を下回った。従来全国平均を上回っていた水力発電でも下回ったが、これは一部の発電所がコンセッション方式による整備事業を控え、修繕工事等を中止したことなどが影響している。  
 企業債務高対料金収入比率について、R元年度は水力発電所リニューアル工事による企業債の借入に伴い上昇しており全国平均より高いものの、当該借入はR2年度に収入予定のコンセッションによる運営権対価を充当することとしている。それ以外の借入について、引き続き投資の効率化や将来の償還財源の確保に向けて取り組む必要がある。  
 有形固定資産減価償却率について、R1年度はH30年度に完成した水力発電所の償却が始まったことなどから上昇したものの、全国平均は下回っている。  
 FIT収入割合について、R1年度はFIT発電の発電量の増加により上昇している。H25年度以降、FIT対象の太陽光発電所と水力発電所の新規建設により概ね上昇傾向にある。

## 全体総括

電気事業は全体として、比較的良好な経営状況にある。  
 なお、電気事業のメインである水力発電施設の維持管理については、H28年度に策定した「鳥取県企業局経営プラン（H29～H30）」に基づき、オーバーホール等を計画的に行い、またリニューアルについては、PFIコンセッション方式により民間事業者によって行われる予定としている。  
 また、FIT適用終了後の事業のあり方について、現時点で方針は定まっていなものの、今後、電力自由化・市場化による電力収入の変動リスクを踏まえ検討することとしている。